

日本労働年鑑 1951年版(第23集)
The Labour Year Book of Japan 1951

第二部 労働運動

第二編 労働組合運動

第七章 主要な労働組合の現状

日本自治団体労働組合総連合

日本自治団体労働組合総連合(自治労連)
(Federation of All Japan Selfgovernment Organization Workers Unions)

◇結成 一九四七年十一月一日、全公連、都市同盟合体して結成さる

◇所在地 東京都千代田区丸の内都庁内 電話丸の内(23)〇五一一二〇(内線九七七 九〇五)一四七一

◇加盟機関 全官公 自治労連

◇組織(一九四九年一月現在、第四回臨時大会報告による)

[県連名][組合員数] [県連名][組合員数]

北海道	一四、五〇〇	青森	三、一〇〇
秋田	三、二八〇	山形	一、七〇〇
宮城	三、三〇〇	岩手	二、四三五
福島	三、六〇〇	茨城	四、一六〇
栃木	二、〇〇〇	群馬	六、〇〇〇
埼玉	一、五一三	東京	三〇、〇〇〇
千葉	三、一一二	神奈川	一二、〇〇〇
山梨	二、〇二五	静岡	五、八〇〇
愛知	一二、〇〇四	岐阜	三、五〇〇
三重	四、〇三九	長野	五、〇〇〇
新潟	三、一〇〇	石川	二、五〇〇
福井	一、七六八	富山	三、五九七
大阪	二一、二八八	京都	八、八九二
奈良	一、八〇〇	滋賀	二、五四〇
兵庫	一〇、〇〇〇	和歌山	二、二〇〇
岡山	四、二六一	広島	七、一七一
山陰	四、五一六	山口	三、五二〇
高知	二、五〇〇	香川	三、七三九
愛媛	四、三九六	徳島	二、八六一
福岡	九、〇〇〇	大分	三、五〇〇
長崎	三、二四五	熊本	三、二二六
宮崎	二、五〇〇	佐賀	二、四九六
鹿児島	三、一〇〇	計	二四〇、六八四

◇役員

中央執行委員長 信近高雄(岡山市職)

副中央執行委員長 山口 熙(長野市職)

書記長 猪狩則雄(仙台市職)

◇機関紙 「自治労新聞」週刊二九、〇〇〇部

◇四七年十一月地方自治体従業員の統一組織として発足して以来、常に「全官公庁」の一翼として、その方針に同調しつつ運動して来た。特に四九年に入っては五月の定期大会に於て、1生活を守る、2権利と組織を守る、3地方自治体を破壊から守る、4産業再建と平和を守る等の運動方針を決定している。しかし、これらの方針に同調しがたいとして四八年八月刷新同志会が生れ、四九年一〇月の中央委員会を契機に刷同派は「全国自治団体労働組合協議会」結成に向い十一月末結成大会を開いた。この新自治労協は参加者一二二、〇〇〇名といわれ全自治労連四五県職、二三三都市職のうち、東京都、七県職、三二市職である。

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
